

# 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッピ

コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役 (氏名) 河村 桂作

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3888-5117

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,137	8.1	2,006	△14.9	1,854	△14.8	949	△49.9
29年3月期	38,976	△7.3	2,356	9.3	2,176	17.3	1,894	65.6

(注) 包括利益 30年3月期 941百万円 (△50.1%) 29年3月期 1,885百万円 (50.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	330.08	—	3.5	2.8	4.8
29年3月期	658.61	—	7.3	3.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 10百万円 29年3月期 3百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	69,026	28,167	40.1	9,630.96
29年3月期	65,282	27,099	40.9	9,272.40

(参考) 自己資本 30年3月期 27,704百万円 29年3月期 26,677百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,717	△602	△590	5,120
29年3月期	2,253	△1,420	△609	4,092

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	172	9.1	0.7
30年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	172	18.2	0.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		18.0	

(注1) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円 特別配当10円

(注2) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の期末配当金につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	6.5	500	△63.0	450	△66.0	250	△67.8	86.91
通期	45,000	6.8	1,450	△27.7	1,300	△29.9	800	△15.8	278.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,889,000 株	29年3月期	2,889,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	12,437 株	29年3月期	11,908 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,876,769 株	29年3月期	2,877,226 株

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,899	6.5	1,503	△25.0	1,563	△23.2	1,004	△47.9
29年3月期	25,247	△1.5	2,003	59.7	2,034	82.6	1,928	167.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	349.30	—
29年3月期	670.25	—

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,902	24,853	46.1	8,640.11
29年3月期	52,254	24,096	46.1	8,375.32

(参考) 自己資本 30年3月期 24,853百万円 29年3月期 24,096百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、企業収益・雇用情勢の改善が続くなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済についても、景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、不安定な国際情勢や主要各国における政策の不確実性などにより先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで当社グループは、主力商品であるコラーゲン・ケーシング、ゼラチン関連商品をはじめ、化粧品関連商品、皮革関連商品に関するコスト削減、効率的な設備投資等、さらなる利益増大に向けて一層強固な事業構築に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、42,137百万円（前期比8.1%増）となりました。営業利益は、広告費などの販売費及び一般管理費の増加などにより、2,006百万円（同14.9%減）、経常利益は、1,854百万円（同14.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の影響もあり、949百万円（同49.9%減）となりました。

なお、在外子会社の日皮(上海)貿易有限公司及び海寧日皮皮革有限公司は、自動車ハンドル用革の事業が国内中心から海外中心に展開していくなかで、今後、同事業での重要な役割が期待されていること、また、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金などの重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

#### ① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシングは、国内外ともに競争激化の影響を受けて厳しい環境で推移しました。国内営業部門は、天然羊腸への回帰の傾向がおさまらず、引き続き軟調に推移しました。また、海外営業部門は、競合他社の攻勢などによりコラーゲン・ケーシング市場の競争が激化するなかで、既存の大市場での売上拡大に注力するとともに新規市場の獲得や停滞市場の回復に努めました。

この結果、コラーゲン・ケーシング事業の売上高は、8,752百万円（前期比2.5%増）となりました。営業利益は、海外市場における価格競争激化の影響もあり、775百万円（同45.1%減）となりました。

#### ② ゼラチン関連事業

ゼラチン部門は、コンビニエンスストアを主要とする惣菜用途の売上が減少したものの、健康食品ソフトカプセル用途、グミキャンディ用途は堅調に推移しました。ペプタイド部門は、国内のテレビ番組でコラーゲンが取り上げられて再び注目されたこと、海外市場、特に東南アジアでコラーゲンの認知度が高まってきたことなどにより、国内外ともに好調に推移しました。一方、製造部門は、魚、ブタなどの原料価格上昇の影響を受けて軟調に推移しました。

この結果、ゼラチン関連事業の売上高は、9,521百万円（前期比11.3%増）、営業利益は、1,104百万円（同3.3%減）となりました。

#### ③ 化粧品関連事業

化粧品部門は、通販化粧品市場におけるアンチエイジング分野での競争激化が続くなかで、新商品発表会を開催するなど積極的な情報発信を行うとともに、WEB経由での販路拡大のための販促活動に注力しました。健康食品部門は、健康志向を背景に消費者のコラーゲンへの関心が高まり「コラーゲン100」の売上が好調に推移しました。また、広告効率の改善、新規顧客の獲得が順調に推移しました。

この結果、化粧品関連事業の売上高は、4,008百万円（前期比15.2%増）、営業利益は、236百万円（同10.3%増）となりました。

#### ④ 皮革関連事業

靴・袋物部門は、紳士靴用革は堅調に推移したものの、婦人靴用革は苦戦が続いております。一方、車輛部門は、主要顧客向けの品質安定クラストの選定に注力し、順調に推移しました。

なお、在外子会社の日皮(上海)貿易有限公司及び海寧日皮皮革有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めていることから、売上高、営業利益はともに増加しております。

この結果、皮革関連事業の売上高は、11,308百万円（前期比19.2%増）、営業利益は、557百万円（同100.7%増）となりました。

## ⑤ 賃貸・不動産事業

賃貸・不動産は、東京都足立区、大阪市浪速区ともに堅調に推移しました。

この結果、賃貸・不動産事業の売上高は、775百万円（前期比0.2%増）、営業利益は、609百万円（同1.4%増）となりました。

## ⑥ 食品その他事業

食品その他事業は、有機穀物は健康志向を背景に売上が好調に推移しました。iPS細胞関連事業は順調に推移しました。イタリア食材、BSE検査キット、輸入建材などは、各市場の不調を受けて減少しました。

この結果、食品その他事業の売上高は、7,771百万円（前期比4.6%減）、営業利益は、187百万円（同9.9%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は69,026百万円となり、現金及び預金が1,027百万円、受取手形及び売掛金が1,330百万円、商品及び製品が1,313百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ3,743百万円の増加となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が547百万円、短期借入金が3,094百万円、設備関係支払手形の増加によりその他流動負債が1,023百万円増加した一方、長期借入金が1,690百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ2,675百万円増加し、40,858百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1,080百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,067百万円増加し、28,167百万円となりました。

なお、現金及び預金の増加分のうち489百万円については、期首に在外子会社の日皮(上海)貿易有限公司及び海寧日皮皮革有限公司を連結の範囲に含めたことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,027百万円増加し、5,120百万円となりました。

なお、在外子会社の日皮(上海)貿易有限公司及び海寧日皮皮革有限公司を連結の範囲に含めたことによる増加分489百万円が含まれております。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,724百万円、減価償却費1,474百万円、売上債権の増加額△779百万円、たな卸資産の増加額△619百万円などにより、1,717百万円の収入(前連結会計年度は、2,253百万円の収入)となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△565百万円などにより、△602百万円の支出(前連結会計年度は、△1,420百万円の支出)となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額2,537百万円、長期借入れによる収入2,700百万円、長期借入金の返済による支出△4,847百万円、社債の償還による支出△260百万円、配当金の支払額△172百万円、長期未払金の返済による支出△486百万円などにより、△590百万円の支出(前連結会計年度は、△609百万円の支出)となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、雇用環境は良好の状態を維持し、個人消費は緩やかに持ち直すものと思われます。一方で、米国をはじめ大国政権を巻き込んだ北東アジアの政治局面により個人や企業の景気の先行きも不透明感が高まっております。

このような状況のもと、当社は、生産コストを抑え競争力のある商品づくりに取り組むとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、収益体制の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、コラーゲン・ケーシング事業は、原油価格の高止まりによる製造コスト増が予想される中、国内外の拡販を目指してまいります。海外市場においては、価格競争に直面しており、収益面では引き続き苦戦が予想されます。

ゼラチン関連事業は、原料の供給不足による価格上昇が懸念されますが、用途開発をはじめ、高付加価値商品の開発、ユーザーへの提案活動などに努め、高い収益体制に注力してまいります。

化粧品関連事業は、顧客対応の見直しと改善を図るとともに、顧客ニーズにかなう新商品開発に注力することにより、オーダー率、継続率の向上を図ってまいります。

そのほか、再生医療の進歩により新しい市場が生まれつつあり、その中で基材となる細胞外マトリックス関連商品の開発をグループ全体で引き続き行ってまいります。

以上により、平成31年3月期の連結業績見通しは、売上高45,000百万円（前期比6.8%増）、営業利益1,450百万円（同27.7%減）、経常利益1,300百万円（同29.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円（同15.8%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との企業間比較及び期間比較の可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,265	5,293
受取手形及び売掛金	7,601	8,931
商品及び製品	6,991	8,305
仕掛品	627	476
原材料及び貯蔵品	804	873
未収還付法人税等	2	12
未収消費税等	71	225
繰延税金資産	515	592
その他	414	412
貸倒引当金	△91	△79
流動資産合計	21,202	25,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,074	17,044
減価償却累計額	△8,111	△8,557
建物及び構築物(純額)	8,963	8,486
機械装置及び運搬具	10,479	10,535
減価償却累計額	△8,425	△9,032
機械装置及び運搬具(純額)	2,054	1,502
土地	27,535	27,535
リース資産	296	293
減価償却累計額	△197	△237
リース資産(純額)	99	55
建設仮勘定	102	1,005
その他	1,069	1,132
減価償却累計額	△902	△981
その他(純額)	167	151
有形固定資産合計	38,921	38,737
無形固定資産		
リース資産	7	4
その他	178	173
無形固定資産合計	186	177
投資その他の資産		
投資有価証券	4,593	4,633
長期貸付金	26	32
繰延税金資産	21	23
破産更生債権等	3	5
退職給付に係る資産	-	69
その他	383	367
貸倒引当金	△70	△72
投資その他の資産合計	4,959	5,058
固定資産合計	44,067	43,973
繰延資産		
社債発行費	13	7
繰延資産合計	13	7
資産合計	65,282	69,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,899	8,446
短期借入金	5,147	8,241
1年内返済予定の長期借入金	4,713	4,257
1年内償還予定の社債	360	400
リース債務	50	36
未払法人税等	204	536
未払消費税等	95	116
賞与引当金	464	489
役員賞与引当金	52	48
ポイント引当金	38	48
繰延税金負債	-	7
その他	1,371	2,394
流動負債合計	20,398	25,024
固定負債		
社債	560	260
長期借入金	8,930	7,240
長期末払金	532	192
リース債務	63	28
繰延税金負債	1,178	1,237
再評価に係る繰延税金負債	3,992	4,071
役員退職慰労引当金	427	453
退職給付に係る負債	1,862	2,110
資産除去債務	5	6
その他	231	234
固定負債合計	17,785	15,834
負債合計	38,183	40,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	10,296	11,377
自己株式	△34	△36
株主資本合計	16,596	17,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,289
繰延ヘッジ損益	1	△3
土地再評価差額金	8,855	8,775
為替換算調整勘定	165	230
退職給付に係る調整累計額	△222	△264
その他の包括利益累計額合計	10,080	10,028
非支配株主持分	421	463
純資産合計	27,099	28,167
負債純資産合計	65,282	69,026



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	38,976	42,137
売上原価	29,626	32,478
売上総利益	9,350	9,659
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	626	816
販売手数料	102	132
広告宣伝費	1,026	1,158
給料及び手当	1,345	1,372
賞与引当金繰入額	204	212
役員退職慰労引当金繰入額	53	41
役員賞与引当金繰入額	52	48
法定福利費	289	301
退職給付費用	74	88
通信費	46	52
旅費及び交通費	186	216
租税公課	254	253
賃借料	305	365
減価償却費	241	238
試験研究費	88	89
貸倒引当金繰入額	30	△7
その他	2,065	2,271
販売費及び一般管理費合計	6,994	7,653
営業利益	2,356	2,006
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	103	112
持分法による投資利益	3	10
補助金収入	17	1
雑収入	44	36
営業外収益合計	172	166
営業外費用		
支払利息	208	199
手形売却損	25	23
為替差損	38	49
支払手数料	48	31
雑損失	31	13
営業外費用合計	352	318
経常利益	2,176	1,854

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	0	25
債権売却益	185	-
国庫補助金収入	314	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	6	-
特別利益合計	506	30
特別損失		
固定資産除却損	44	160
固定資産圧縮損	297	-
減損損失	5	-
会員権評価損	-	0
特別損失合計	347	160
税金等調整前当期純利益	2,336	1,724
法人税、住民税及び事業税	443	740
法人税等調整額	△34	△11
法人税等合計	408	729
当期純利益	1,927	994
非支配株主に帰属する当期純利益	32	45
親会社株主に帰属する当期純利益	1,894	949

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,927	994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	7
繰延ヘッジ損益	18	△5
土地再評価差額金	-	△79
為替換算調整勘定	△136	65
退職給付に係る調整額	0	△41
その他の包括利益合計	△42	△53
包括利益	1,885	941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,850	897
非支配株主に係る包括利益	35	44

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	8,545	△33	14,847
当期変動額					
剰余金の配当			△143		△143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,894		1,894
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,751	△1	1,749
当期末残高	4,404	1,930	10,296	△34	16,596

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,205	△13	8,855	301	△223	10,125	389	25,361
当期変動額								
剰余金の配当								△143
親会社株主に帰属する当期純利益								1,894
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	15	—	△136	0	△44	32	△12
当期変動額合計	75	15	—	△136	0	△44	32	1,737
当期末残高	1,281	1	8,855	165	△222	10,080	421	27,099

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	10,296	△34	16,596
当期変動額					
剰余金の配当			△172		△172
親会社株主に帰属する当期純利益			949		949
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			303		303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,080	△2	1,078
当期末残高	4,404	1,930	11,377	△36	17,675

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,281	1	8,855	165	△222	10,080	421	27,099
当期変動額								
剰余金の配当								△172
親会社株主に帰属する当期純利益								949
自己株式の取得								△2
連結範囲の変動								303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△4	△79	65	△41	△52	41	△10
当期変動額合計	8	△4	△79	65	△41	△52	41	1,067
当期末残高	1,289	△3	8,775	230	△264	10,028	463	28,167

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,336	1,724
減価償却費	1,482	1,474
減損損失	5	-
繰延資産償却額	7	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,203	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	188
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	25
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4	10
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△69	-
受取利息及び受取配当金	△107	△117
支払利息	208	199
為替差損益(△は益)	2	1
持分法による投資損益(△は益)	△3	△10
固定資産除却損	44	160
固定資産売却損益(△は益)	△0	△4
固定資産圧縮損	297	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△25
会員権評価損	-	0
債権売却益	△185	-
国庫補助金収入	△314	-
売上債権の増減額(△は増加)	△350	△779
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,401	△619
仕入債務の増減額(△は減少)	351	△184
未払又は未収消費税等の増減額	482	△75
その他の資産の増減額(△は増加)	1,197	49
その他の負債の増減額(△は減少)	115	297
小計	2,944	2,250
利息及び配当金の受取額	106	116
利息の支払額	△190	△190
法人税等の支払額	△607	△460
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,253	1,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△201	△1
投資有価証券の売却による収入	0	31
有形固定資産の取得による支出	△1,761	△565
有形固定資産の売却による収入	0	10
無形固定資産の取得による支出	△5	△20
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	1	0
債権売却による収入	230	-
補助金の受取額	314	-
その他	2	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,420	△602
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,668	2,537
長期借入れによる収入	4,170	2,700
長期借入金の返済による支出	△5,316	△4,847
社債の償還による支出	△340	△260
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△143	△172
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△67	△49
長期未払金の返済による支出	△549	△486
その他	△26	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609	△590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205	538
現金及び現金同等物の期首残高	3,886	4,092
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	489
現金及び現金同等物の期末残高	4,092	5,120

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

- ①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造販売しております。
- ②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、工業用のゼラチン及びペプチドを輸入、製造、販売しております。
- ③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。
- ④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。
- ⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。
- ⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機穀物、肥料等の輸入販売、そのほか化成品、リンカー、BSE検査キット、iPS細胞培養基質「iMatrix-511」などを製造し、販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間取引で生じた内部利益については振替前の数値で表示しております。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,539	8,551	3,479	9,490	773	8,142	38,976	—	38,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	18	2,011	—	2,036	△2,036	—
計	8,546	8,551	3,479	9,508	2,784	8,142	41,013	△2,036	38,976
セグメント利益	764	1,142	84	301	1,429	162	3,884	△1,528	2,356
その他の項目									
減価償却費	1,098	120	40	16	5	35	1,316	165	1,482
減損損失	—	—	—	5	—	—	5	—	5
有形及び無形固 定資産の増加額	218	78	0	1	0	6	305	35	340

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。

3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	カラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,752	9,521	4,008	11,308	775	7,771	42,137	—	42,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	20	2,011	—	2,039	△2,039	—
計	8,760	9,521	4,008	11,328	2,786	7,771	44,177	△2,039	42,137
セグメント利益	123	1,104	108	515	1,439	179	3,471	△1,464	2,006
その他の項目									
減価償却費	1,100	114	40	18	4	29	1,307	167	1,474
有形及び無形固 定資産の増加額	201	26	7	27	0	15	278	95	374

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	9,272.40円	9,630.96円
1株当たり当期純利益	658.61円	330.08円

- (注) 1 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,894	949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,894	949
普通株式の期中平均株式数(株)	2,877,226	2,876,769

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。